

2026年3月12日

投資家の皆様へ

ニッセイアセットマネジメント株式会社

ニッセイ／シュローダー好利回り CB ファンド 2026-03
(為替ヘッジあり・限定追加型)
ファンド設定中止のお知らせ

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ニッセイ／シュローダー好利回り CB ファンド 2026-03 (為替ヘッジあり・限定追加型)」(以下「本ファンド」といいます。)につきまして、2026年3月17日の設定日に向けて募集を行っていましたが、現在の募集状況等に鑑み、十分な利回りや分散を確保したポートフォリオ構築が困難であると判断したため、本ファンドの設定を中止することとさせていただきます。

この度は、本ファンドへのお申込み、ならびにお申込みのご検討をいただきましたにもかかわらず、投資家の皆さまのご期待に沿うことができず、誠に申し訳ございません。すでにお申込みいただいた投資家の皆さまにおかれましては、大変お手数をおかけいたしますが、今後の手続きにつきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

新規設定が中止となるファンド名	当初設定予定日
ニッセイ／シュローダー好利回り CB ファンド 2026-03 (<u>為替ヘッジあり</u> ・限定追加型)	2026年3月17日

※なお、本ファンドと同じく2026年3月17日に設定を予定しておりました「ニッセイ／シュローダー好利回り CB ファンド 2026-03 (為替ヘッジなし・限定追加型)」につきましては、当初の予定通りに設定されます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.75%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会